

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。 ②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。 ③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上とします。 ⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

ダイワ拡大成長株ファンド

運用報告書(全体版)
第21期
(決算日 2016年9月12日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

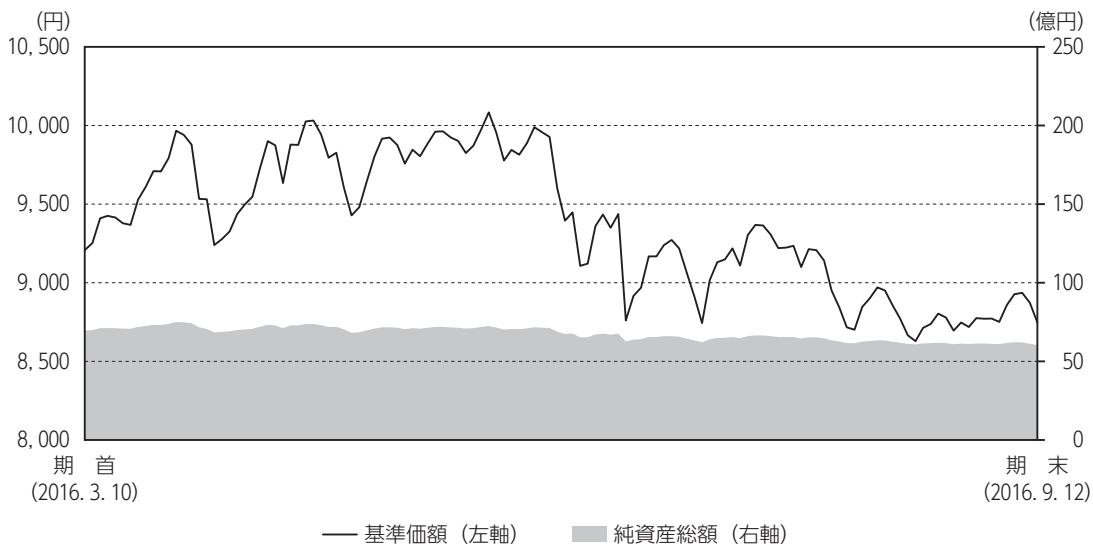
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末(2014年 9 月10日)	9,785	0	9.2	1,306.79	6.4	98.3	—	10,199
18期末(2015年 3 月10日)	10,048	350	6.3	1,524.75	16.7	97.9	—	9,074
19期末(2015年 9 月10日)	9,573	0	△ 4.7	1,479.52	△ 3.0	97.6	—	7,623
20期末(2016年 3 月10日)	9,207	0	△ 3.8	1,352.17	△ 8.6	96.9	—	6,956
21期末(2016年 9 月12日)	8,747	0	△ 5.0	1,323.10	△ 2.1	94.5	—	6,037

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,207円

期末：8,747円

騰落率：△5.0%

■ 基準価額の主な変動要因

2016年6月に行なわれた英国の国民投票がEU（欧州連合）離脱支持という予想外の結果になったことや円高の進行などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市況が乱高下したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2016年 3 月10日	円 9,207	% —	1,352.17	% —	% 96.9	% —
3 月末	9,878	7.3	1,347.20	△ 0.4	96.5	—
4 月末	9,606	4.3	1,340.55	△ 0.9	96.4	—
5 月末	10,083	9.5	1,379.80	2.0	96.4	—
6 月末	9,168	△ 0.4	1,245.82	△ 7.9	94.0	—
7 月末	9,214	0.1	1,322.74	△ 2.2	95.8	—
8 月末	8,775	△ 4.7	1,329.54	△ 1.7	94.9	—
(期末) 2016年 9 月12日	8,747	△ 5.0	1,323.10	△ 2.1	94.5	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国の為替政策への思惑から為替相場が不安定な推移となったため、乱高下しました。2016年6月には、英国の国民投票がEU離脱支持という予想外の結果になったことを受けて株価は下落しましたが、7月は、国内の財政・金融政策への期待から反発しました。8月以降は、米国の金融政策動向に関心が集まる中、為替の円高傾向が一服したことで底堅く推移しました。

前期における「今後の運用方針」

内外景気の不透明感、不安定な為替・金利動向、米国の利上げ動向などから上下に振れやすい相場展開を想定しています。このような信用リスク懸念の高まる環境においては、テーマ性のある銘柄に資金が集中する傾向があるため、ロボット関連、フィンテック（IT技術を活用した金融サービス）関連、人工知能関連、自動運転関連、再生医療関連など独自成長力のある銘柄に注目してまいります。また、中長期的な成長が見込める銘柄や業績の回復が期待される銘柄などにも引き続き注目してまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、電気機器や輸送用機器などの比率を引き上げる一方、情報・通信業や不動産業などの比率を引き下げました。

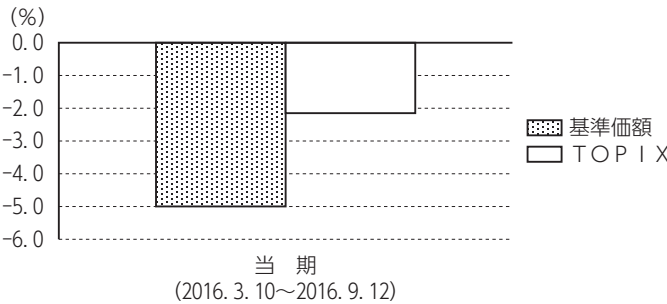
個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標などを考慮し、任天堂やソニーなどの組入比率を引き上げ（新規買い付けまたは買い増し）しました。一方、ダブル・スコープや中村超硬などの組入比率を引き下げ（全部または一部売却）しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率はそれぞれ△5.0%、△2.1%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った不動産業やその他金融業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、中村超硬やコロプラなどがマイナス要因となりましたが、ダブル・スコープやペプチドリームなどがプラスに寄与しました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目		当 期
		2016年 3月11日 ～2016年 9月12日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	166

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念など上値を抑える要因がありますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀によるＥＴＦ（上場投資信託）買い増し期待があることなどが下支え要因として考えられることから、中期的な株価上昇トレンドは継続すると想定しています。個別銘柄では、今年度の堅調な業績が見込まれる銘柄や中長期的な業績拡大が期待される銘柄、株主還元の強化が期待される銘柄、バリュエーション面で割安感が強い銘柄などに投資する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2016. 3. 11～2016. 9. 12)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0. 836%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 370円です。
(投信会社)	(38)	(0. 404)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(38)	(0. 404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	38	0. 410	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(38)	(0. 410)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	1. 249	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2016年 3 月11日から2016年 9 月12日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,760.1 (120.8)	千円 10,910,309 (ー)	千株 10,817.6	千円 11,638,156

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016年 3 月11日から2016年 9 月12日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱 UFJ フィナンシャル G	600	317,727	529	ダブル・スコープ	65.5	277,785	4,241
アルバック	65	224,041	3,446	アルバック	65	213,806	3,289
コロプラ	90	217,439	2,415	富士重工業	55	196,445	3,571
新生銀行	1,300	213,502	164	SUMCO	300	193,606	645
SUMCO	300	211,413	704	三菱 UFJ フィナンシャル G	400	187,417	468
富士重工業	55	211,110	3,838	新生銀行	1,300	184,030	141
トヨタ自動車	30	188,137	6,271	朝日インテック	40	179,102	4,477
朝日インテック	32	169,298	5,290	小野薬品	45	178,427	3,965
任天堂	8	168,023	21,002	いちご	450	177,332	394
日本電産	20	164,680	8,234	ペプチドリーム	25	163,620	6,544

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年 3 月11日から2016年 9 月12日まで)

決 算 期	当 期					
区分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	10,910	2,416	22.2	11,638	2,680	23.0
コール・ローン	30,654	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2016年 3 月11日から2016年 9 月12日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 2

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年 3 月11日から2016年 9 月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,548,466千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,531,716千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.45

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2016年 3 月11日から2016年 9 月12日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	27,716千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,133千円
(B) / (A)	25.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

ダイワ拡大成長株ファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	当期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業（－）				JCRファーマ	19	—	—	カシオ	20	—	—
サカタのタネ	16.4	—	—	大塚ホールディングス	13	13	58,097	日本シイエムケイ	—	60	30,600
鉱業（－）				UMNファーマ	18	—	—	太陽誘電	—	70	69,860
国際石油開発帝石	40	—	—	ペプチドリーム	20	—	—	小糸製作所	7	—	—
建設業（7.6%）				ゴム製品（0.6%）				象印マホービン	—	15	24,375
東急建設	40	—	—	東洋ゴム	—	25	34,000	東京エレクトロン	—	14	126,994
鹿島建設	—	200	139,600	朝日ラバー	22.4	—	—	輸送用機器（7.1%）			
前田建設	60	—	—	非鉄金属（－）				ユニプレス	—	20	37,040
熊谷組	—	250	69,250	リョービ	90	—	—	日産自動車	45	—	—
大東建託	3.3	—	—	金属製品（－）				いすゞ自動車	—	50	64,025
福田組	40	—	—	川田テクノロジーズ	10	—	—	トヨタ自動車	17	30	182,790
日成ビルド工業	97	—	—	横河ブリッジHLDGS	40	—	—	本田技研	—	40	123,600
積水ハウス	28	—	—	機械（9.3%）				精密機器（－）			
関電工	—	70	62,930	日本製鋼所	—	220	100,540	ブイ・テクノロジー	11	—	—
九電工	—	40	132,600	日進工具	14	—	—	朝日インテック	8	—	—
高砂熱学	—	20	30,240	中村超硬	27	—	—	CYBERDYNE	20	—	—
大気社	14	—	—	平田機工	—	10	67,300	その他製品（5.1%）			
食料品（4.9%）				技研製作所	25.1	34	60,350	パラマウントベッドHD	8.2	—	—
森永製菓	90	—	—	ハーモニック・ドライブ・シス	15	—	—	ピープル	17	—	—
江崎グリコ	—	20	109,000	アイチコーポレーション	51.7	90	67,230	任天堂	—	8	213,520
森永乳業	120	100	71,100	ダイキン工業	6	15	139,455	ナカバヤシ	133	—	—
雪印メグミルク	20	30	101,550	ダイフク	—	35	61,495	岡村製作所	—	80	77,040
化学（7.3%）				福島工業	—	10	33,800	電気・ガス業（1.1%）			
関東電化	40	—	—	竹内製作所	25	—	—	東京瓦斯	—	140	63,882
日本化学工業	—	150	35,250	電気機器（19.1%）				陸運業（－）			
ステラケミファ	32	—	—	明電舎	85	—	—	西武ホールディングス	17	—	—
ニチバン	—	80	59,680	ダブル・スコープ	62.5	20	41,880	西日本鉄道	60	—	—
ダイキョーニシカフ	16	—	—	テクノホライゾン・ホールディ	110	—	—	サカイ引越センター	17	—	—
トリケミカル	—	30	51,060	JVCケンウッド	150	—	—	海運業（0.5%）			
富士フイルムHLDGS	—	30	116,040	日新電機	—	90	139,230	日本郵船	—	140	28,420
ライオン	40	—	—	サン電子	40	—	—	空運業（－）			
ポーラ・オルビスHD	9	—	—	ホーチキ	33	—	—	日本航空	8.5	—	—
メック	—	50	49,700	エレコム	—	25	52,925	情報・通信業（9.6%）			
タカラバイオ	—	50	77,750	富士通ゼネラル	—	60	118,740	システナ	36	—	—
天馬	22	—	—	日立国際電気	—	45	80,010	エヌアイディ	11	—	—
信越ポリマー	—	40	27,080	ソニー	28	50	164,350	コア	20	—	—
ニフコ	8	—	—	アルプス電気	18	55	117,095	GMOペパボ	7.5	7.5	27,375
医薬品（2.0%）				ホシデン	—	25	20,375	モルフォ	13	—	—
日本新薬	—	12	57,660	シスメックス	6	10	68,200	アイスタイル	109.8	—	—
小野薬品	3.6	—	—	フェローテック	66	30	37,200	エイチーム	—	15	29,475

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
アートスパークHD	22	—	—	—	富士山マガジン	4.1	—	—	—	学情	—	—	12	12,924
ディー・エル・イー	43	—	—	—	クリエイティブSDH	—	7	15,540	—	総合警備保障	7.5	—	—	—
VOYAGE GROUP	22	—	—	—	鳥貴族	14	—	—	—	ディップ	—	50	142,850	—
セレス	30	—	—	—	綿半ホールディングス	16.5	—	—	—	ディー・エヌ・エー	23	—	—	—
CRI・ミドルウェア	40	—	—	—	ヨシックス	25	—	—	—	ユナイテッド	27	—	—	—
情報企画	23.7	—	—	—	ノジマ	63	—	—	—	セブテーニHLDGS	29.5	25	65,300	—
テクマトリックス	35	—	—	—	ハンズマン	—	25	54,450	—	アルプス技研	16.9	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	8	—	—	—	青山商事	11.5	—	—	—	オリエンタルランド	10.5	—	—	—
SRAホールディングス	16.7	15	33,570	—	銀行業 (6.2%)					りらいあコミュニケーション	—	35	33,215	—
サイバーコム	8	—	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	200	400	212,920	—	リソー教育	—	30	14,160	—
シリコンスタジオ	12.2	—	—	—	三井住友フィナンシャルG	18	40	140,800	—	エフアンドエム	62	—	—	—
アカツキ	9.5	—	—	—	みずほフィナンシャルG	250	—	—	—	フルキャストホールディングス	—	60	50,520	—
サイバネットシステム	45	—	—	—	フィデアホール	220	—	—	—	エン・ジャパン	13	5	9,615	—
ソースネクスト	—	65	31,590	—	証券、商品先物取引業 (—)					テクノプロ・ホールディング	13	13	43,290	—
インフォコム	33	26	36,582	—	FPG	43	—	—	—	アトラ	36	—	—	—
電通国際情報S	—	22	40,392	—	ヒロセ通商	1.4	—	—	—	イトクロ	28	13	36,673	—
東映アニメーション	7	—	—	—	だいこう証券ビジ	36	—	—	—	ジャパンマテリアル	25.1	—	—	—
デジタルガレージ	—	20	36,260	—	トレイダーズHLDGS	270	—	—	—	ウィルグループ	34	—	—	—
ネットワンシステムズ	65	—	—	—	保険業 (2.6%)					LITALICO	1	—	—	—
日本ユニシス	30	90	117,810	—	第一生命	—	100	147,250	—	グローバルグループ	0.9	—	—	—
日本電信電話	14.5	14.5	66,569	—	東京海上HD	11	—	—	—	リログループ	3	—	—	—
KDDI	20	—	—	—	その他金融業 (0.7%)									
アルファボリス	13	—	—	—	全国保証	—	10	39,750	—	株数、金額	5,150.7	4,214	5,703,723	
アイネット	62	—	—	—	ジャックス	70	—	—	—	銘柄数<比率>	142銘柄	83銘柄	<94.5%>	
スクウェア・エニックス・HD	20	20	63,000	—	オリックス	24	—	—	—					
SCSK	—	17	66,045	—	不動産業 (0.6%)									
TKC	16	—	—	—	いちご	110	—	—	—					
卸売業 (4.0%)					ビューリック	40	—	—	—					
イメージワン	60	—	—	—	サムティ	40	—	—	—					
ラクーン	75	—	—	—	サンセイランディック	51.9	—	—	—					
TOKAIホールディングス	—	50	31,700	—	オープンハウス	25	—	—	—					
昭栄薬品	0.8	—	—	—	ムゲンエステート	16.2	—	—	—					
三井物産	35	30	41,070	—	アグレ都市デザイン	0.5	—	—	—					
岩谷産業	—	120	69,240	—	パーク24	10	—	—	—					
伊藤忠エネクス	—	20	15,680	—	三菱地所	15	—	—	—					
トラスト中山	—	15	71,475	—	レオパレス21	—	50	34,050	—					
日本電計	27	—	—	—	シノケングループ	23.5	—	—	—					
小売業 (2.8%)					サービス業 (8.7%)									
ローソン	6.5	—	—	—	ネクスト	35	—	—	—					
セリア	8.5	—	—	—	ジェイエイシークルートメント	—	50	53,900	—					
WDI	22.7	—	—	—	日本M&Aセンター	9.2	—	—	—					
マツモトキヨシHLDGS	—	15	72,825	—	トラスト・テック	15.4	—	—	—					
ブロンコビリー	—	6	18,450	—	テンブホールディングス	—	20	32,500	—					

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ拡大成長株ファンド

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 9月12日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,703,723	90.1
コール・ローン等、その他	629,167	9.9
投資信託財産総額	6,332,890	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 9月12日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	6,332,890,778円
コール・ローン等	377,319,710
株式 (評価額)	5,703,723,500
未収入金	243,284,808
未収配当金	8,562,760
(B) 負債	294,896,150
未払金	198,203,604
未払解約金	39,980,538
未払信託報酬	56,526,148
その他未払費用	185,860
(C) 純資産総額 (A - B)	6,037,994,628
元本	6,902,666,686
次期繰越損益金	△ 864,672,058
(D) 受益権総口数	6,902,666,686口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,747円

* 期首における元本額は7,555,638,352円、当期中における追加設定元本額は2,192,172円、同解約元本額は655,163,838円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,747円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は864,672,058円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3月11日 至2016年 9月12日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,699,043円
受取配当金	58,715,249
受取利息	8
その他収益金	42,514
支払利息	58,728
(B) 有価証券売買損益	△ 319,541,010
売買益	852,103,806
売買損	△ 1,171,644,816
(C) 信託報酬等	△ 56,712,524
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 317,554,491
(E) 前期繰越損益金	△ 491,133,776
(F) 追加信託差損益金	△ 55,983,791
(配当等相当額)	(4,408,215)
(売買損益相当額)	(△ 60,392,006)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 864,672,058
次期繰越損益金 (G)	△ 864,672,058
追加信託差損益金	△ 55,983,791
(配当等相当額)	(4,408,215)
(売買損益相当額)	(△ 60,392,006)
分配準備積立金	110,631,624
繰越損益金	△ 919,319,891

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,986,519円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,408,215
(d) 分配準備積立金	108,645,105
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	115,039,839
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	115,039,839
(h) 受益権総口数	6,902,666,686口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。